

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 宮越商事株式会社

コード番号 6766 URL <http://www.miyakoshi-corp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 板倉 啓太

TEL 03-5493-8111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,578		387		342		266	
20年3月期第2四半期	14,185	8.7	241	19.3	298	1.6	295	25.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	17.13			
20年3月期第2四半期	19.56			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	28,917		17,609		59.4		1,105.68	
20年3月期	29,376		17,524		58.1		1,098.65	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,177百万円 20年3月期 17,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
20年3月期		0.00		0.00		0.00
21年3月期		0.00				
21年3月期(予想)				0.00		0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	24,200	16.3	640	9.9	620	9.4	540	13.1	34.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	15,542,176株	20年3月期	15,542,176株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	6,534株	20年3月期	6,352株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	15,535,706株	20年3月期第2四半期	15,090,749株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合がありうることをご承知置き下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原材料等の一次産品が一段と高騰し、急速な株安・円高が企業業績など実体経済にも影響を与え、景気の下振れが懸念されます。

このような経済状況にあつて当グループは、電気機器部門では市場のニーズに対応した商品戦略を展開し、中国事業においては、原材料の高騰に対応して付加価値の高い事業への転換を進めております。また、本年6月には食品販売企業との業務提携により食品事業に参入し、事業の多角化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,578百万円となり、営業利益は387百万円、経常利益は342百万円、四半期純利益は266百万円となりました。

事業の種類別販売状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業別	部門別	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比
電気機器等の製造販売事業	音響機器	1,034	362	185.8%
	映像機器	9,438	11,412	17.3%
	その他電気機器	684	955	28.4%
物資等、医薬品及び医療 器具等の販売事業	家庭用品等	1,591	529	200.8%
	資材等	540	672	19.7%
不動産開発及び賃貸管理等事業		289	253	13.8%
合計		13,578	14,185	4.3%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は28,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。流動資産は16,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,453百万円減少いたしました。この主な要因は未収入金債権の減少(2,563百万円)と短期貸付金の減少(1,396百万円)によるものであります。固定資産は12,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加いたしました。この主な要因は長期貸付金の増加(3,290百万円)によるものであります。

当第2四半期の純資産合計は17,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。この主な要因は四半期純利益の計上による増加(266百万円)と評価・換算差額等の減少(156百万円)によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.4%となり前期末に比べ1.3ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、世界経済の停滞感が強まり、株安・円高による景気の下振れが懸念される状況下、消費意欲の減退が、主力の電気機器の売上高に大きく影響するものと思われることから平成20年5月15日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、本日付で一部修正いたします。一方、食品事業につきましては、業務提携を行っております株式会社ジェーシーブランニングの株式の一部取得(発行株式の15.2%)し、役員を派遣するなど本格的に有機(オーガニック)食品事業に参入することとなりましたが、業績への影響につきましては判明次第、開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576	498
売掛金	7,366	6,949
たな卸資産	128	125
短期貸付金	5,083	6,479
未収入金	3,464	6,028
その他	10	2
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	16,615	20,068
固定資産		
有形固定資産	467	547
無形固定資産		
のれん	2,351	2,422
その他	1,652	1,787
無形固定資産合計	4,003	4,209
投資その他の資産		
長期貸付金	7,630	4,339
その他	202	213
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	7,831	4,551
固定資産合計	12,302	9,308
資産合計	28,917	29,376

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,866	2,512
短期借入金	209	192
未払法人税等	61	50
引当金	3	6
その他	723	563
流動負債合計	2,863	3,325
固定負債		
長期借入金	8,108	8,224
引当金	64	57
その他	271	245
固定負債合計	8,444	8,526
負債合計	11,307	11,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	1,378	1,111
自己株式	9	9
株主資本合計	17,381	17,115
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	203	46
評価・換算差額等合計	203	46
少数株主持分	432	455
純資産合計	17,609	17,524
負債純資産合計	28,917	29,376

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,578
売上原価	12,843
売上総利益	735
販売費及び一般管理費	347
営業利益	387
営業外収益	
受取利息	6
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	46
その他	0
営業外費用合計	51
経常利益	342
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	15
その他	0
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	327
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	36
法人税等合計	57
少数株主利益	4
四半期純利益	266

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具等販売事業	不動産開発 及び賃貸管理 等事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,157	2,132	289	13,578		13,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			49	49	(49)	
計	11,157	2,132	338	13,628	(49)	13,578
営業利益	410	38	46	495	(108)	387

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理等事業	賃貸料、管理料等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高については記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	百分比 (%)
売上高	14,185	100.0
売上原価	13,556	95.6
売上総利益	629	4.4
販売費及び一般管理費	387	2.7
営業利益	241	1.7
営業外収益		
1. 受取利息	6	
2. 為替差益	11	
3. その他	69	
営業外収益合計	87	0.6
営業外費用		
1. 支払利息	17	
2. その他	12	
営業外費用合計	30	0.2
経常利益	298	2.1
特別利益	12	0.1
税金等調整前中間純利益	311	2.2
法人税、住民税及び事業税	14	0.1
少数株主利益	1	0.0
中間純利益	295	2.1

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具等販売事業	不動産開発及 び賃貸管理等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,729	1,201	253	14,185		14,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			63	63	(63)	
計	12,729	1,201	316	14,248	(63)	14,185
営業費用	12,340	1,250	279	13,870	73	13,944
営業利益	389	48	37	378	(136)	241

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の類似性、損益収益区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	資材、雑貨等
不動産開発及び賃貸管理等事業	賃貸料、管理料等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	136	親会社の本社管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高については記載しておりません。